



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 株式会社タカギセイコー 上場取引所 東
 コード番号 4242 URL https://www.takagi-seiko.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 章裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 沖 孝則 (TEL) 0766-24-5522
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	41,477	△6.4	2,146	84.4	2,383	87.4	1,615	—
2025年3月期	44,293	△13.3	1,163	△51.5	1,272	△47.5	△2,250	—

(注) 包括利益 2026年3月期 1,663百万円(—%) 2025年3月期 △1,853百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	577.91	—	13.4	6.8	5.2
2025年3月期	△808.20	—	△18.3	3.3	2.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △4百万円 2025年3月期 △93百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	32,939	16,058	38.4	4,514.92
2025年3月期	36,674	15,638	31.1	4,095.24

(参考) 自己資本 2026年3月期 12,637百万円 2025年3月期 11,414百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,144	△2,656	259	3,920
2025年3月期	2,208	△2,314	△212	5,243

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	111	—	0.9
2026年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	139	8.7	1.2
2027年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		27.1	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,800	△2.0	570	0.8	560	△12.3	60	△84.5	21.46
通 期	40,260	△2.9	1,630	△24.1	1,690	△29.1	620	△61.6	221.80

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 一社 (社名) 、除外 2社 (社名) 高木自動車部品(佛山)有限公司、
 武漢高木自動車部品有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	2,822,472株	2025年3月期	2,822,472株
② 期末自己株式数	2026年3月期	23,479株	2025年3月期	35,279株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	2,795,275株	2025年3月期	2,784,917株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	23,151	2.7	775	106.6	1,832	58.3	1,651	—
2025年3月期	22,549	△3.4	375	△43.4	1,157	△31.2	△1,056	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	590.96		—					
2025年3月期	△379.24		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	21,563		8,856		41.1	3,164.01		
2025年3月期	20,519		6,866		33.5	2,463.76		

(参考) 自己資本 2026年3月期 8,856百万円 2025年3月期 6,866百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結範囲の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	16
(収益認識関係)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善等により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、継続的な物価上昇や米国の関税政策の影響等への懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続きました。海外におきましては、中国では、輸出の増加が景気を下支えたものの、不動産不況の継続や内需の低迷により、景気の停滞が続きました。東南アジアでは、内需の低迷による下振れ要因はあったものの、輸出の回復等もあり、全体としては堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは「国内収益基盤の強化」、「海外収益基盤の強化」、「事業運営基盤の強化」の3つの方針を柱とする事業施策を推進し、様々に変化する事業環境の中においても安定して継続的に事業展開できる企業を目指し事業活動を進めてまいりました。

具体的な取り組みの一部

方針	取組施策	具体的実施事項
国内収益基盤の強化	生産品目の選択と集中	・既存事業のポートフォリオを見直し、回転成形・DCP-RIMの生産能力増強に着手
	差別化技術の開発	・固有成形技術の高度化に向けた開発推進 (回転成形法による水素タンクライナーの開発)
海外収益基盤の強化	海外市場の見極めと投資検討	・グローバル市場における事業環境の変化を的確に捉え、海外事業の再編を実施 ・グローバルでの顧客との関係強化に向け、積極的な営業活動を推進
事業運営基盤の強化	人材の育成	・社員が成長できる機会の創出(階層別研修、職種別専門研修の充実)
	組織運営体制の更なる強化	・持続可能な事業運営の強化に向け、国際的な評価プラットフォームの取り組みに着手

当連結会計年度の売上高は41,477百万円(前期比6.4%減)となりました。損益面では、営業利益は2,146百万円(前期比84.4%増)、経常利益は2,383百万円(前期比87.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,615百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失2,250百万円)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①日本

売上高につきましては、車両分野及びO A(その他)分野の受注の増加等により、23,084百万円(前期比2.5%増)となりました。損益につきましては、増収効果等により、営業利益は834百万円(前期比102.4%増)となりました。

②中国

売上高につきましては、車両分野に含まれていた連結子会社の出資持分譲渡等により、6,000百万円(前期比32.6%減)となりました。損益につきましては、当該持分譲渡等による収益改善の効果もあり、営業損失は154百万円(前期は営業損失693百万円)となりました。

③東南アジア

売上高につきましては、車両分野の受注の減少及び円高による邦貨換算の影響により、12,392百万円(前期比3.6%減)となりました。損益につきましては、原価低減活動の成果や製品構成の変動等により、営業利益は1,470百万円(前期比2.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は32,939百万円となり、前連結会計年度に比べ3,735百万円減少となりました。

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は17,820百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,888百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少1,351百万円、売上債権の減少1,480百万円、棚卸資産の増加234百万円によります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は15,118百万円となり、前連結会計年度末と比べ846百万円減少しました。これは主に、機械装置及び運搬具の減少867百万円、建物及び構築物の減少322百万円、投資有価証券の増加621百万円によります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は12,338百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,158百万円減少しました。これは主に、仕入債務の減少1,861百万円、関係会社整理損失引当金の減少856百万円、契約負債の減少279百万円によります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は4,542百万円となり、前連結会計年度末と比べ996百万円減少しました。これは主に、長期借入金の減少700百万円、繰延税金負債の減少276百万円によります。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産合計は16,058百万円となり、前連結会計年度末と比べ419百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加1,489百万円、その他有価証券評価差額金の増加448百万円、為替換算調整勘定の減少798百万円によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比較して1,323百万円減少し、3,920百万円（前期比25.2%減）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は1,144百万円（前年同期は得られた資金2,208百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,481百万円、減価償却費1,643百万円、仕入債務の減少1,116百万円によります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は2,656百万円（前年同期は使用した資金2,314百万円）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出1,712百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出1,083百万円によります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は259百万円（前年同期は使用した資金212百万円）となりました。これは主に、短期借入金の増加2,215百万円、長期借入金の返済による支出1,138百万円、非支配株主への配当金の支払額633百万円によります。

キャッシュ・フロー関連指標	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	25.5	27.8	33.1	31.1	38.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.4	10.1	15.5	10.4	15.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	1.8	1.5	3.4	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.1	29.7	32.2	16.0	9.0

(4) 今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、国内経済の緩やかな成長が期待される一方、原材料価格やエネルギー価格の高騰、急激な為替の変動、物価の上昇等により、先行き不透明な状況が予想されます。このような状況の中、翌連結会計年度（2027年3月期）の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

	連結業績見通し	対前期比増減率
売上高	40,260百万円	2.9%減
営業利益	1,630百万円	24.1%減
経常利益	1,690百万円	29.1%減
親会社株主に帰属する当期純利益	620百万円	61.6%減

なお、為替レートにつきましては通期で1 中国人民元22.11円、1 香港ドル19.68円、1 インドネシアルピア0.0092円、1 タイバーツ4.90円を想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を高めながら株主の皆様へ利益還元を図ることを経営の重要課題のひとつと考えております。事業の中長期的な展望のもと、企業価値向上に備えた投資の原資確保と財務体質の強化を図りつつ、累進配当の継続を基本方針としております。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株当たり25円、年間配当金は50円とさせていただきます予定です。

なお、次期の配当につきましては、中間配当金30円、期末配当金30円、年間で60円とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準により連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,570	4,219
受取手形	26	10
売掛金	8,445	6,812
電子記録債権	1,184	1,353
棚卸資産	3,899	4,134
未収入金	461	624
その他	1,121	665
流動資産合計	20,709	17,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,099	2,776
機械装置及び運搬具（純額）	3,447	2,580
土地	6,093	6,026
リース資産（純額）	63	37
建設仮勘定	268	351
その他（純額）	653	502
有形固定資産合計	13,625	12,276
無形固定資産		
ソフトウェア	118	82
その他	20	29
無形固定資産合計	139	112
投資その他の資産		
投資有価証券	1,479	2,101
出資金	58	60
破産更生債権等	8	8
退職給付に係る資産	138	347
繰延税金資産	94	98
その他	750	442
貸倒引当金	△329	△328
投資その他の資産合計	2,200	2,730
固定資産合計	15,965	15,118
資産合計	36,674	32,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,278	2,628
電子記録債務	2,572	1,362
短期借入金	3,953	4,517
1年内返済予定の長期借入金	1,138	700
リース債務	59	30
未払金	942	835
未払法人税等	115	125
契約負債	886	607
役員賞与引当金	26	33
賞与引当金	548	624
関係会社整理損失引当金	856	-
その他	1,116	873
流動負債合計	15,496	12,338
固定負債		
長期借入金	2,278	1,578
リース債務	41	22
繰延税金負債	589	313
役員退職慰労引当金	10	12
退職給付に係る負債	2,536	2,539
その他	81	77
固定負債合計	5,538	4,542
負債合計	21,035	16,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,163	2,163
資本剰余金	1,888	1,888
利益剰余金	4,756	6,246
自己株式	△46	△30
株主資本合計	8,762	10,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	317	765
為替換算調整勘定	1,753	954
退職給付に係る調整累計額	580	648
その他の包括利益累計額合計	2,651	2,369
非支配株主持分	4,224	3,421
純資産合計	15,638	16,058
負債純資産合計	36,674	32,939

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	44,293	41,477
売上原価	37,564	34,306
売上総利益	6,728	7,170
販売費及び一般管理費	5,564	5,024
営業利益	1,163	2,146
営業外収益		
受取利息	102	81
受取配当金	37	41
作業屑売却収入	86	87
助成金収入	125	184
その他	58	50
営業外収益合計	410	444
営業外費用		
支払利息	136	124
持分法による投資損失	93	4
為替差損	20	37
その他	51	41
営業外費用合計	301	206
経常利益	1,272	2,383
特別利益		
固定資産売却益	19	45
投資有価証券売却益	14	40
関係会社整理益	-	138
その他	1	-
特別利益合計	35	224
特別損失		
固定資産売却損	7	19
固定資産除却損	100	90
投資有価証券評価損	-	16
関係会社整理損失	3,379	-
その他	22	-
特別損失合計	3,510	126
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,202	2,481
法人税、住民税及び事業税	467	412
法人税等調整額	132	△93
法人税等合計	599	318
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,802	2,162
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△552	547
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,250	1,615

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,802	2,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	448
為替換算調整勘定	687	△1,015
退職給付に係る調整額	194	65
持分法適用会社に対する持分相当額	12	1
その他の包括利益合計	949	△499
包括利益	△1,853	1,663
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,686	1,333
非支配株主に係る包括利益	△166	330

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,163	1,882	7,113	△55	11,104
当期変動額					
剰余金の配当			△105		△105
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,250		△2,250
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		5		9	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	5	△2,356	9	△2,341
当期末残高	2,163	1,888	4,756	△46	8,762

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益累 計額合計
当期首残高	262	1,433	391	2,087
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54	320	189	564
当期変動額合計	54	320	189	564
当期末残高	317	1,753	580	2,651

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	4,982	18,173
当期変動額		
剰余金の配当		△105
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△2,250
自己株式の取得		△0
自己株式の処分		15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△757	△193
当期変動額合計	△757	△2,534
当期末残高	4,224	15,638

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,163	1,888	4,756	△46	8,762
当期変動額					
剰余金の配当			△125		△125
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,615		1,615
自己株式の取得					-
自己株式の処分		0		15	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	1,489	15	1,505
当期末残高	2,163	1,888	6,246	△30	10,268

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益累 計額合計
当期首残高	317	1,753	580	2,651
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	448	△798	67	△282
当期変動額合計	448	△798	67	△282
当期末残高	765	954	648	2,369

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	4,224	15,638
当期変動額		
剰余金の配当		△125
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)		1,615
自己株式の取得		-
自己株式の処分		15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△803	△1,085
当期変動額合計	△803	419
当期末残高	3,421	16,058

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,202	2,481
減価償却費	2,249	1,643
関係会社整理損益(△は益)	3,379	△138
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29	82
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	1
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△197	△119
受取利息及び受取配当金	△140	△122
支払利息	136	124
持分法による投資損益(△は益)	93	4
投資有価証券売却損益(△は益)	△14	△40
固定資産売却損益(△は益)	△11	△26
投資有価証券評価損益(△は益)	-	16
固定資産除却損	100	90
売上債権の増減額(△は増加)	1,682	488
棚卸資産の増減額(△は増加)	458	△637
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,188	△1,116
その他	△476	△1,187
小計	2,835	1,551
利息及び配当金の受取額	139	121
利息の支払額	△138	△127
法人税等の支払額	△627	△400
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,208	1,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△819	△766
定期預金の払戻による収入	503	802
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,859	△1,712
有形及び無形固定資産の売却による収入	28	48
投資有価証券の取得による支出	△196	△3
投資有価証券の売却による収入	20	51
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	-	△1,083
その他	7	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,314	△2,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△52	2,215
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,214	△1,138
リース債務の返済による支出	△143	△60
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△104	△123
非支配株主への配当金の支払額	△696	△633
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212	259
現金及び現金同等物に係る換算差額	290	△69
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27	△1,323
現金及び現金同等物の期首残高	5,271	5,243
現金及び現金同等物の期末残高	5,243	3,920

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の変更に関する注記)

連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、高木自動車部件（佛山）有限公司及び武漢高木自動車部件有限公司の全出資持分を譲渡したことに伴い、両社を連結の範囲から除外しております。

持分法の適用の範囲の変更

当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった御坊山観光開発株式会社は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法適用の範囲から除外しております。

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業本部、生産本部、開発・技術本部、管理本部、品質保証部、購買部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。国内においては当社及び国内子会社が、海外においては中国、東南アジアを独立した現地法人がそれぞれ担当しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域等を基軸に、各法人を集約した「日本」、「中国」、「東南アジア」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主に車両部品のほか、炭素繊維を使用したパソコンの筐体部品等を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
I 売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	22,531	8,907	12,854	44,293
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	201	117	0	318
計	22,732	9,024	12,854	44,611
営業費用	22,319	9,717	11,413	43,451
セグメント利益又は損失(△)	412	△693	1,441	1,160
セグメント資産	19,616	9,022	8,678	37,317
その他の項目				
減価償却費	745	815	688	2,249
持分法適用会社への投資額	58	—	—	58
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	969	529	322	1,822

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中国…中華人民共和国、香港

(2) 東南アジア…インドネシア、タイ

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
I 売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	23,084	6,000	12,392	41,477
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	240	142	—	382
計	23,324	6,142	12,392	41,859
営業費用	22,489	6,296	10,922	39,708
セグメント利益又は損失(△)	834	△154	1,470	2,151
セグメント資産	21,081	4,486	8,225	33,793
その他の項目				
減価償却費	777	289	575	1,643
持分法適用会社への投資額	60	—	—	60
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	995	206	479	1,681

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中国…中華人民共和国、香港

(2) 東南アジア…インドネシア、タイ

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,160	2,151
セグメント間取引消去	2	△4
連結財務諸表の営業利益	1,163	2,146

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,317	33,793
セグメント間取引消去	△643	△854
連結財務諸表の資産合計	36,674	32,939

5 報告セグメントごとの資産に関する情報

(連結除外による資産の著しい減少)

当連結会計年度において、高木自動車部品(佛山)有限公司及び武漢高木自動車部品有限公司の全出資持分を譲渡したことに伴い、両社を連結の範囲から除外しております。これにより、前連結会計年度に比べ、「中国」のセグメント資産が4,296百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	4,095円24銭	4,514円92銭

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△808円20銭	577円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△2,250	1,615
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△2,250	1,615
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,784	2,795

- (注) 1. 前連結会計年度に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
成形品事業車両分野	21,044	4,974	12,854	38,873
成形品事業OA(その他)分野	1,299	3,932	—	5,231
その他事業	111	—	—	111
顧客との契約から生じる収益	22,455	8,907	12,854	44,217
その他の収益	75	—	—	75
外部顧客への売上高	22,531	8,907	12,854	44,293

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
成形品事業車両分野	21,360	1,702	12,392	35,455
成形品事業OA(その他)分野	1,547	4,297	—	5,844
その他事業	104	—	—	104
顧客との契約から生じる収益	23,011	6,000	12,392	41,404
その他の収益	72	—	—	72
外部顧客への売上高	23,084	6,000	12,392	41,477

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

本日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。